



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

上場会社名 朝日放送グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9405 URL <https://corp.asahi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖中 進
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括局長 (氏名) 熊田 容子 (TEL) 06(6458)5321
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	65,934	2.2	△211	—	38	△98.2	△143	—
2023年3月期第3四半期	64,542	1.3	1,756	△49.6	2,087	△48.9	1,307	△53.6

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 253百万円(△74.0%) 2023年3月期第3四半期 976百万円(△3.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△3.44	—
2023年3月期第3四半期	31.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	120,731	72,214	57.2
2023年3月期	122,305	72,445	56.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 69,099百万円 2023年3月期 69,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 16.00
2024年3月期	—	6.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	88,000	1.1	1,300	△49.9	1,500	△43.6	1,000	△26.1	23.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期3Q	41,833,000株	2023年3月期	41,833,000株
2024年3月期3Q	58,467株	2023年3月期	101,209株
2024年3月期3Q	41,757,436株	2023年3月期3Q	41,772,645株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが「5類」移行となり、経済活動の正常化が進んだこと等により、景気に穏やかな回復がみられました。しかしながら、物価上昇のほか、中東地域等をめぐる不安定な国際情勢や海外景気の下振れリスク等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送・コンテンツ事業の売上高は、主力であるテレビスポット収入等が減少しましたが、コンテンツ関連の収入や催物収入等の増加により増収となりました。ライフスタイル事業の売上高は、不動産販売収入やテレビ通販収入等の減少により減収となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は659億3千4百万円となり、前年同期に比べて13億9千2百万円(2.2%)の増収となりました。

費用面では売上原価が464億1百万円で、前年同期に比べて30億2千6百万円(7.0%)増加しました。販売費及び一般管理費は197億4千4百万円となり、3億3千3百万円(1.7%)増加しました。この結果、営業損失は2億1千1百万円となり、19億6千8百万円の減益、経常利益は3千8百万円で20億4千8百万円(△98.2%)の減益となりました。また、投資有価証券売却益5千4百万円を特別利益に計上しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は9千3百万円で18億6千8百万円(△95.3%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は1億4千3百万円となり、14億5千1百万円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

[放送・コンテンツ事業]

放送・コンテンツ事業の売上高は563億3千3百万円となり、前年同期に比べ25億1千1百万円(4.7%)の増収となりました。主力のテレビスポット収入等が減少しましたが、配信等のコンテンツ関連の収入やコロナ禍からの回復等により催物の収入を伸ばしました。営業費用は、テレビ番組制作やコンテンツ制作にかかる費用の増加等により8.0%増加しました。この結果、営業損失は4千1百万円となり、前年同期に比べて16億1千6百万円の減益となりました。

[ライフスタイル事業]

ライフスタイル事業の売上高は96億円となり、前年同期に比べ11億1千9百万円(△10.4%)の減収となりました。不動産販売収入やテレビ通販の収入の減少が主な要因です。減収に伴い営業費用は、9.5%減少しました。この結果、営業利益は1億6千9百万円となり、前年同期に比べて3億3千万円(△66.2%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて15億7千3百万円減少し、1,207億3千1百万円となりました。税金の納付や未払金の支払い等により現金及び預金が減少したこと等によるものです。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて13億4千2百万円減少し、485億1千7百万円となりました。長期借入金が増加した一方で、その他流動負債に含まれる設備関係の未払金が減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて2億3千1百万円減少し、722億1千4百万円となりました。その他有価証券評価差額金が増加しましたが、配当の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は想定範囲内で推移しているため、通期連結業績につきましては、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも前回発表予想のとおりとしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,251	21,043
受取手形、売掛金及び契約資産	15,934	15,166
有価証券	2,208	1,212
棚卸資産	2,828	3,199
未収還付法人税等	600	371
その他	2,704	3,985
貸倒引当金	△142	△141
流動資産合計	46,385	44,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,223	17,161
土地	15,512	15,718
その他（純額）	8,446	8,226
有形固定資産合計	41,181	41,106
無形固定資産		
ソフトウェア	2,055	1,765
ソフトウェア仮勘定	97	50
のれん	955	1,261
その他	120	122
無形固定資産合計	3,229	3,200
投資その他の資産		
投資有価証券	17,928	18,445
その他	13,649	13,232
貸倒引当金	△94	△109
投資その他の資産合計	31,483	31,568
固定資産合計	75,894	75,876
繰延資産		
社債発行費	25	18
繰延資産合計	25	18
資産合計	122,305	120,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	202	172
1年内返済予定の長期借入金	337	564
1年内償還予定の社債	13	5,000
未払金	8,364	9,120
未払法人税等	180	77
引当金	586	654
その他	9,916	6,380
流動負債合計	19,601	21,970
固定負債		
長期借入金	1,593	2,916
社債	10,000	5,000
退職給付に係る負債	9,339	9,285
資産除去債務	1,509	1,510
その他	7,814	7,835
固定負債合計	30,257	26,546
負債合計	49,859	48,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	5,999	6,000
利益剰余金	55,150	54,505
自己株式	△62	△36
株主資本合計	66,386	65,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,900	2,319
為替換算調整勘定	△121	△120
退職給付に係る調整累計額	1,093	1,131
その他の包括利益累計額合計	2,872	3,330
新株予約権	8	8
非支配株主持分	3,177	3,105
純資産合計	72,445	72,214
負債純資産合計	122,305	120,731

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	64,542	65,934
売上原価	43,375	46,401
売上総利益	21,167	19,532
販売費及び一般管理費	19,410	19,744
営業利益又は営業損失(△)	1,756	△211
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	196	218
補助金収入	319	57
その他	62	99
営業外収益合計	582	379
営業外費用		
支払利息	25	27
持分法による投資損失	3	43
固定資産処分損	48	21
貸倒引当金繰入額	128	—
その他	46	38
営業外費用合計	251	129
経常利益	2,087	38
特別利益		
固定資産売却益	210	—
投資有価証券売却益	—	54
特別利益合計	210	54
特別損失		
投資有価証券評価損	23	—
減損損失	249	—
特別退職金	64	—
特別損失合計	336	—
税金等調整前四半期純利益	1,961	93
法人税等	780	351
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,180	△258
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△127	△115
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,307	△143

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,180	△258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△366	473
為替換算調整勘定	9	1
退職給付に係る調整額	153	37
その他の包括利益合計	△204	512
四半期包括利益	976	253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,103	313
非支配株主に係る四半期包括利益	△126	△60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,822	10,719	64,542	—	64,542
セグメント間の 内部売上高又は振替高	309	373	683	△683	—
計	54,132	11,093	65,225	△683	64,542
セグメント利益	1,575	499	2,075	△318	1,756

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△683百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
- 2 セグメント利益の調整額△318百万円は、セグメント間取引消去17百万円及び報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用△335百万円であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,333	9,600	65,934	—	65,934
セグメント間の 内部売上高又は振替高	383	160	544	△544	—
計	56,717	9,760	66,478	△544	65,934
セグメント利益又は損失 (△)	△41	169	128	△339	△211

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△544百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△339百万円は、セグメント間取引消去△1百万円及び報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用△338百万円であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である朝日放送テレビ株式会社は、2024年1月に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行する等の改定を決定し、2024年6月より新制度へ移行します。

改定に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用する予定であります。これにより、退職給付債務が減少する見込みではありますが、影響額については現在評価中であります。